



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月6日

上場会社名 株式会社ヨドコウ 上場取引所 東
コード番号 5451 URL <https://www.yodoko.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 栄一
問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 出口 尊之 TEL 06-6245-1113
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	51,513	△2.4	3,853	△8.2	5,004	△2.4	3,709	9.1
2026年3月期第1四半期	52,769	0.3	4,196	3.3	5,125	0.1	3,401	6.0

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 5,082百万円 (255.8%) 2026年3月期第1四半期 1,428百万円 (△75.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	25.90	25.86
2026年3月期第1四半期	23.52	23.48

(注) 当社は、2025年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割を前連結会計年度の期首に実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	260,941	218,536	75.6
2026年3月期	266,458	223,675	76.0

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 197,196百万円 2026年3月期 202,577百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	20.00	—	71.00	91.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		20.00	—	42.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
詳細につきましては、本日（2026年8月6日）公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	107,000	5.0	7,400	1.2	8,800	△0.9	8,000	32.4	55.85
通期	212,000	8.5	12,900	8.7	14,900	△14.9	11,800	△32.2	82.37

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細につきましては3ページの「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」、および本日（2026年8月6日）公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	156,272,250株	2026年3月期	156,272,250株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	13,022,710株	2026年3月期	13,027,570株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	143,248,345株	2026年3月期1Q	144,625,806株

（注）当社は、2025年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割しましたが、当該株式分割を前連結会計年度の期首に実施したと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については3ページの「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、賃上げやインバウンド需要などを背景に緩やかな回復基調を維持したものの、円安の継続や原材料・エネルギー価格の高止まりに伴う物価上昇が重荷となり、個人消費は力強さを欠く推移となりました。また、緊迫化する中東情勢に伴う原油価格の動向や為替相場の急激な変動など、先行きは引き続き不透明な状況です。

世界経済におきましては、米国ではAI関連設備投資等に牽引され総じて底堅く推移しているものの、エネルギー価格上昇などによるインフレ圧力が継続するなど不透明な側面もあります。中国では、輸出は比較的堅調ではあるものの、政府による相次ぐ経済対策が一巡し個人消費が減速傾向にあるなど依然として内需は弱い状況です。欧州では、エネルギー価格高騰に伴いインフレ圧力が再び強まっており、個人消費や企業の設備投資の伸び悩みが懸念されております。

鉄鋼業においては、日本国内では、建設分野における慢性的な人手不足や資材・労務コストの高止まりに伴う工事着工の遅延、ならびに自動車生産の本格的な回復の遅れなどから、鋼材需要は依然として力強さを欠いております。またナフサの供給不安に伴う各産業のサプライチェーンの乱れは、鉄鋼需給をより不安定なものとしております。

海外鉄鋼市場におきましては、中国国内の需要低迷により、同国からの安価な鋼材の大量輸出が継続し国際市況を押し下げる要因となりました。これに対し、米国や欧州、さらには新興国各国においてもアンチ・ダンピング課税をはじめとする通商対抗措置の適用や強化がさらに先鋭化しており、保護貿易主義的な動きの広がりとともに、グローバルな通商環境の先行き不透明感は一段と強まりました。

このような環境のなか、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高515億13百万円（前年同期比12億56百万円減）、営業利益38億53百万円（同3億43百万円減）、経常利益50億4百万円（同1億20百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益37億9百万円（同3億8百万円増）となりました。

日本国内では、鋼板商品において、ひも付き（特定需要向け）・店売り（一般流通向け）共に販売数量が増加したことなどから増収となりましたが、原燃料価格の上昇等により減益となりました。

海外では、台湾の子会社である盛餘股份有限公司（以下、SYSCO社という。）での販売数量が前年同期比で減少したことなどから減収・減益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①鋼板関連事業

売上高は489億74百万円、営業利益は37億97百万円となり、減収・減益となりました。

<鋼板業務>

日本においては、前年同期比較でひも付き・店売り共に販売量が増加したことなどから、増収となりましたが、収益面では亜鉛を始めとする原材料価格の上昇により減益となりました。

海外では、台湾のSYSCO社は、収益は改善傾向にありますが、前第1四半期対比では販売量が減少したことなどから減収・減益となりました。中国の子会社である淀川盛餘(合肥)高科技鋼板有限公司（YSS社）は、販売量が増加したことなどから増収となりましたが、収益面の改善は小幅に留まりました。タイの子会社であるPCM PROCESSING (THAILAND) LTD.（PPT社）は、引き続き堅調に推移しておりますが前年同期比では減収・増益となりました。

<建材業務>

建材業務では、外装用建材商品・エクステリア商品共に売上が減少したことなどから減収・減益となりました。

②ロール事業

売上高は7億15百万円、営業利益は76百万円であります。

主に鉄鋼用ロールにおいて、高付加価値商品の販売が多かったことから、減収ながら増益となりました。

③グレーチング事業

売上高は6億85百万円、営業利益は3百万円であります。

道路関連事業が依然として低水準であることなどから販売数量が減少し、減収・減益となりました。

④不動産事業

売上高は3億57百万円、営業利益は2億21百万円であります。

販売用不動産の売却などもあり、増収・増益となりました。

⑤その他事業

売上高は7億79百万円、営業利益は1億76百万円であります。

グループ内取引の割合が増加し売上は減少しましたが、採算は改善し減収ながら増益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より83億43百万円減少し1,572億42百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金の減少(13億10百万円)、受取手形、売掛金及び契約資産の増加(35億72百万円)、有価証券の減少(81億43百万円)、原材料及び貯蔵品の減少(17億5百万円)等となっております。

固定資産は前連結会計年度末より28億26百万円増加し、1,036億99百万円となりました。主な要因としては、有形固定資産の増加(6億73百万円)、投資有価証券の増加(21億4百万円)等となっております。

以上の結果、連結総資産は2,609億41百万円となり、前連結会計年度末と比べ55億16百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より9億45百万円減少し、269億86百万円となりました。主な要因としては、支払手形及び買掛金の減少(10億48百万円)、未払法人税等の減少(9億32百万円)、賞与引当金の減少(5億97百万円)等となっております。

固定負債は前連結会計年度末より5億67百万円増加し、154億19百万円となりました。主な要因としては、製品補償引当金の減少(5億65百万円)、その他に含まれる繰延税金負債の増加(12億25百万円)等となっております。

この結果、連結負債合計は424億5百万円となり、前連結会計年度末より3億77百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より51億39百万円減少し、2,185億36百万円となりました。主な要因としては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加(37億9百万円)、配当による利益剰余金の減少(101億70百万円)、その他有価証券評価差額金の増加(10億91百万円)等となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

日本経済は、引き続き緩やかな回復基調が続くことが期待されておりますが、中東情勢の影響を受けた物価上昇やサプライチェーンの混乱の収束にはしばらく時間を要するものと考えられます。世界経済においても、エネルギー価格の高止まりなどから世界的なインフレへの警戒感が根強く、減速懸念が強まっています。これに加えて『自国第一主義』による各国の通商政策の強化、それに伴う国際関係の流動化などから、先行きは引き続き不透明な状況が続くものと想定されます。

鉄鋼市場におきましても同情勢による緊迫化の波及が想定され、国内外の市場において先行きへの警戒感が一段と強まっています。エネルギーコストや輸送コストの高騰から製造コストが押し上げられる一方、鉄鋼製品の需要産業である建設業や自動車産業においても原油価格の高騰から需要が減退するなど、極めて厳しい局面が継続するものと考えられます。当社グループにとっても、亜鉛・塗料・シンナーといった原材料を中心に調達コストが上昇しており、当面の間この状況は続くものと考えております。

このような不透明な事業環境の中、当社グループとしましては、変化の激しい市況に応じた機動的な営業・生産活動につとめるとともに、「ヨドコウグループ中期経営計画2028」の着実な実行に取り組むことで、収益力強化を図ってまいります。

以上の状況を踏まえ、当社グループの2027年3月期業績を予想しておりますが、塗料・シンナーを始めとする原材料等につきましては、一定の安定調達が維持される想定のもとで算定しております。今後の中東情勢等の動向によりこれらの原材料の調達が不安定となった場合、また価格が想定以上に上昇した場合、実績は大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,059	60,749
受取手形、売掛金及び契約資産	40,400	43,973
電子記録債権	4,732	5,473
有価証券	11,108	2,964
商品及び製品	21,825	20,905
仕掛品	6,075	5,346
原材料及び貯蔵品	16,767	15,062
その他	2,826	2,978
貸倒引当金	△210	△210
流動資産合計	165,586	157,242
固定資産		
有形固定資産	55,781	56,454
無形固定資産	2,425	2,493
投資その他の資産		
投資有価証券	38,210	40,315
退職給付に係る資産	3,778	3,809
その他	675	625
投資その他の資産合計	42,665	44,750
固定資産合計	100,872	103,699
資産合計	266,458	260,941
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,815	13,766
電子記録債務	2,236	2,240
未払法人税等	2,322	1,389
賞与引当金	1,182	585
その他	7,374	9,004
流動負債合計	27,931	26,986
固定負債		
役員退職慰労引当金	27	29
退職給付に係る負債	3,670	3,645
製品補償引当金	5,544	4,978
その他	5,608	6,765
固定負債合計	14,851	15,419
負債合計	42,783	42,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金	10,589	10,588
利益剰余金	141,395	134,934
自己株式	△6,878	△6,875
株主資本合計	168,327	161,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,241	20,332
土地再評価差額金	630	630
為替換算調整勘定	11,229	11,302
退職給付に係る調整累計額	3,148	3,062
その他の包括利益累計額合計	34,249	35,327
新株予約権	71	68
非支配株主持分	21,026	21,270
純資産合計	223,675	218,536
負債純資産合計	266,458	260,941

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	52,769	51,513
売上原価	43,015	41,796
売上総利益	9,753	9,716
販売費及び一般管理費	5,557	5,863
営業利益	4,196	3,853
営業外収益		
受取利息	175	250
受取配当金	512	585
為替差益	54	67
持分法による投資利益	119	—
投資有価証券売却益	—	190
その他	123	108
営業外収益合計	985	1,201
営業外費用		
支払利息	23	18
海外外向費用	23	16
その他	10	15
営業外費用合計	57	50
経常利益	5,125	5,004
特別利益		
固定資産売却益	58	944
関係会社清算益	—	30
特別利益合計	58	975
特別損失		
固定資産除売却損	16	34
その他	—	2
特別損失合計	16	36
税金等調整前四半期純利益	5,167	5,943
法人税、住民税及び事業税	837	1,145
法人税等調整額	569	782
法人税等合計	1,407	1,927
四半期純利益	3,760	4,015
非支配株主に帰属する四半期純利益	359	305
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,401	3,709

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	3,760	4,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,307	1,115
土地再評価差額金	△17	—
為替換算調整勘定	△3,561	36
退職給付に係る調整額	△68	△84
持分法適用会社に対する持分相当額	8	—
その他の包括利益合計	△2,331	1,067
四半期包括利益	1,428	5,082
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,261	4,787
非支配株主に係る四半期包括利益	△832	295

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	1,129百万円	1,219百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチン グ事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	50,091	852	693	336	51,974	794	52,769	—	52,769
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	104	104	440	545	△545	—
計	50,091	852	693	441	52,078	1,235	53,314	△545	52,769
セグメント利益	4,217	27	9	190	4,445	156	4,601	△405	4,196

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、売電（太陽光発電）等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、配賦不能費用△407百万円、セグメント間取引消去1百万円を含んでおります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2026年4月1日 至2026年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチン グ事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	48,974	715	685	357	50,733	779	51,513	—	51,513
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	104	104	515	620	△620	—
計	48,974	715	685	462	50,837	1,295	52,133	△620	51,513
セグメント利益	3,797	76	3	221	4,098	176	4,274	△421	3,853

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、売電（太陽光発電）等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、配賦不能費用△423百万円、セグメント間取引消去2百万円を含んでおります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。